

平成23年度委員会活動事業計画

総務委員会活動事業計画

◇公益法人として、理事会におけるガバナンス(内部統治)やコンプライアンス(法令順守)の徹底を図りながら、総務における所掌と運営を進めて参ります。

さらには、公益目的事業の完全実施とその比率(50%以上が必須)が確実に図れるよう、予算の積算や事業の実施に当たり、正副会長、委員長や支部長間との連絡調整を緊密に図って参ります。

◇法人会の会計は、公益法人会計の遵守が法的に義務化されることとなり、従来の収支予算の表記や勘定科目が大幅に変わることを受け、会の予算と事業の執行において、複雑な会計処理が生じることから、年2回の業務と会計監査を実施するとともに、委員会及び理事会において月次ごとの収支状況や事業報告書を提示し、確認システムの体制と財務内容の透明化を図って参ります。

1. 公益法人会計に適應した予算・決算に関する事項
2. 諸規程の作成及び改廃に関する事項
3. 会員に関する事項
4. 表彰及び慶弔に関する事項
5. 事務局に関する事項
6. その他、他の委員会に属さない事項

組織委員会活動事業計画(共益事業)

◇法人会活動の対外信用を向上させるために、組織の継続と財政基盤の確立を図り、併せて支部及び部会活動において、公益性の高い事業展開に向けた支援をして参ります。

◇組織と事業並びに財政の充実を図るためにも、会員増強運動を継続して展開して参ります。

1. 入会勧奨活動
2. 新年祝賀会(企業交流会)の開催
3. 支部及び青年部会、女性部会における税務及び講演会の開催支援
4. 支部企業交流会開催の支援
5. パークゴルフ大会支援(厚生委員会主幹)
6. 役職員研修会
7. 会員章の配布

事業委員会活動事業計画(公益事業)

◇平成23年度は、当会が公益社団法人となることから、会員企業向けだけの事業を減らし、会員以外でも参加できる事業を広く展開していくつもりである。

公益社団法人となれば、法人格のない事業所や法人所在地が大崎地方にない支店・営業所などが賛助会員になれることから、組織委員会と連携しながら、会員拡大のための魅力ある事業を展開して参ります。

◇e-Taxの普及拡大・利用促進に目標を掲げて積極的に役員や会員企業に対する、税

理士の代理送信手続き依頼等を行って参ります。

◇なお法人会としての根幹的事業である、税知識の啓発・経営支援に関することなどは、従来の路線を変えることなく行うこととします。

【税知識の啓発事業】

1. 決算法人説明会の開催(年2回)
2. 年末調整説明会の開催(11月)
3. 新設法人説明会の開催(9月か10月)
4. 改正税法説明会開催
5. 改正税法テキストの無償配布(6月)
6. 一般税務研修会の開催
7. e-Tax・el-Taxの普及推進に向けて、役員企業100%の電子利用開始届出書を目指す。役員企業の法人税・消費税・源泉徴収票及び法定調書合計表の100%利用を目指す。役員個人の確定申告におけるe-Taxの利用促進。関与税理士による代理送信手続きの依頼文書の作成と促進。

【経営支援に関する事業】

1. 実務セミナーの開催(年3回)
2. 教養講演会の開催
3. ホームページ並びに広報誌による経営情報の提供
4. メールマガジンによる税務情報等の無料配信 月3回配信
5. 金融相談会の開催周知(基本的に毎週水曜日)
6. 新春講演会の開催(1月)

税制委員会活動事業計画(公益事業)

◇法人会の税制改正要望アンケートの実施においては、会員及び一般からのパブリックコメント(ネット対応含む)等不特定多数の意見や考えを改正要望事項に盛り込み、多くの民意を反映した要望事項として、宮城県法人会連合会並びに全国法人会総連合に対し、要望提案と改正の実現に向けた形として、要望活動に取り組んで参ります。

◇地方税とりわけ、法人及び個人にとっても関心度の高い固定資産税を研修活動項目に加え、課税評価の仕組みに関する研修会を開催致します。

◇自治体の行財政改革及び財政状況に関する、説明会を通して地元自治体の財政状況を把握することにより、自治体への改革に向けた企業経営者として問題提起を積極的に行って参ります。

◇税制改正の要望事項や税制改正事項は、国税及び地方税も含めて広報誌「おおさき」への紙面掲載やホームページを通して周知して参ります。

また、国税の改正事項においては、説明会を事業委員会と共催で開催致します。

1. 税制及び税務に関する調査研究並びに地方行財政改革に関する
建議陳情と固定資産税及び大崎市財政の研修会の開催
2. 税制及び税務に関する各種資料の配布活動並びにホームページによる情報提供
3. 大崎市議会総務常任委員会との懇談会の開催

広報委員会活動事業計画(公益事業)

- ◇広報誌「おおさき」紙面構成は、公益目的事業である、「税の啓発活動」「企業支援活動」「社会的弱者や障害者支援を主とした社会貢献活動」の3本柱を中軸に据えた構成主体にして、広報誌の紙面充実を図って参ります。
- ◇税の啓発活動は、国税のみならず地方税に関する記事の情報提供を図って参ります。
- ◇企業支援活動では、経営・総務・労務・人材等の分野における専門家の執筆記事を掲載し、企業経営を包括支援する様々な情報提供を図って参ります。
- ◇社会貢献活動では、福祉まつり・使用済み切手の収集と寄付活動や未使用タオルの収集と寄付活動等を紹介し、ノーマライゼーションの推進を、紙面やホームページを通して多くの購読者に活動趣旨と映像をメッセージにして伝えて参ります。
- ◇支部活動及び部会活動の掲載紹介を掲載し加入促進へ貢献して参ります。
- ◇経営や社員教育用ビデオ・DVDの無料貸し出しを図り、企業経営及び人材のスキルアップに貢献できる教材の紹介を、チラシを作成して利用の促進を図って参ります。
 1. 広報誌おおさきの発行(年6回)及びホームページによる、税の啓発と企業支援情報の配信
 2. 税務並びに経営に関する書籍の紹介

厚生委員会活動事業計画(共益事業)

- ◇法人会企業の企業保全と人材保障を備える、法人会の福利厚生事業として、「経営者大型総合保障制度」「経営保全プラン」「がん・介護保険制度」「各種の健診制度」の推進と普及拡大を図って参ります。
- ◇本年度は、経営者大型総合保障制度40周年の記念すべき年を迎えることから、企業保全に充実した制度として、会員企業に対し制度受託会社と政策協議を重ね、一層の普及推進を図って参ります。
- ◇支部並びに部会活動や企業内研修として「厚生制度啓発セミナー」の開催推進を図り、厚生制度に対する啓発を深めるとともに「リスクマネジメントセミナー」の開催を通して、企業の労災事故防止や各種の諸規程等の無償提供サービスを図って参ります。
- ◇企業従業員を含めた、親睦交流と健康増進を図る事業として、第7回パークゴルフ大会を開催致します。
- ◇全国組織である法人会のスケールメリットを活かした、レンタカーの団体割引による低廉価格によるサービスの提供促進を図って参ります。
 1. 法人会の「経営者大型総合保障制度」の推進と普及
 2. 経営保全プラン制度及び任意労災プラン制度の推進と普及
 3. がん保険制度、介護保険制度、医療保険制度の推進と普及

4. 移動健康診断、在宅がん検査、人間ドック、脳画像診断の健診機会の実施と紹介
5. PET検診等の実施
6. 法人会員への日産レンタカー利用割引制度の紹介
7. 支部活動における厚生制度啓発セミナーや
リスクマネージメントセミナー等の開催推進
8. コンプライアンス(法令順守)の徹底
9. 会員企業親睦交流パークゴルフ大会の開催

IT委員会活動事業計画(公益・共益事業)

◇インターネット・セミナーの利活用促進(公益事業)

インターネットを利用した「オンデマンド・セミナー」を大崎法人会のホームページ上において無料で配信しており、約400種類にも上る税務・経済・経営・育成人材・健康・ライフスタイル等、その配信分野は多岐にわたりアップされている。

月間の平均アクセス件数は平均123件(4月~3月1,476件)で、その15%が一般利用者である。内容も毎月充実更新されており、本年度一層利活用の促進を図って参ります。

◇ホームページやメールマガジンの充実による法人会活動の掲載配信(公益事業)

より多くの人たちに、法人会のセミナーや研修会・講演会を周知できるように、さらには、青年部会のちょボラ「使用済み切手収集」、女性部会の「未使用タオルの収集」等の社会貢献事業も、ホームページ上に常時掲載し、不特定多数への周知に努めます。

また、6年目となるメールマガジンの月3回配信においては、税や経営支援の情報の配信と行政関係機関のサイトの紹介など、企業経営にとって効果的な相乗効果を高めて参ります。

一方、トップ画面には、税務関係や労務・融資機関のバナー掲示により、様々な情報を簡単に入手できるように、充実を期した誘導対策を図って参ります。

◇インフラ整備助成金の支給(共益事業)

大崎地域においては、自社ホームページを持つ企業が大分増えてきてはいるものの、まだインターネットのインフラ整備が十分浸透しているとは言えず、新規に企業やその従業員が光ファiberを導入する向きに当たっては、法人会を通した形で工事を行った場合に限り、

NTT東日本との契約から発生する助成金をインフラ整備助成金として支給して参ります。

そのための周知チラシをNTT東日本と共同制作により、会員企業に対し送付周知して参ります。

◇ホームページ作成セミナーの開催(公益事業)

手軽に誰にでも簡単に無料ソフトを用いて作れる、ホームページ作成のためのセミナーを開催いたします。

◇eラーニングセミナーの利活用促進(公益事業)

eラーニング「らくらく仕事塾」はビジネス基礎・経理・営業・管理の基礎・パソコン・産廃知識・語学力等 34 種類のビジネスコンテンツがインターネットを通して学習ができ、受講したコンテンツへの理解度テストにて自己検証できる仕組みになっており、広く利活用の促進を図って参ります。

◇未来産業創造おおさきとのタイアップによる

物づくりに向けた相談機会の提供(公益事業)

NPO法人 大崎未来産業創造おおさき(大崎市産業振興課内)とのタイアップにより、物づくりやビジネスマッチング・企画開発に向けた相談窓口を誘導し、物づくり分野における専門家による指導や助言が得られるように機会提供を致します。

社会貢献委員会活動事業計画(公益事業)

◇大崎福祉夢まつりの開催

健常者と障害者を持った人達が、社会の中で共に分け隔てなく接することが出来、垣根のない「共生」を実現するバリアフリー社会の創造と、障害を持った人達が入所する作業所や授産施設や誇りを持って取り組んでいる作業を多くの人たちに見てもらいたい。大崎福祉夢まつりでの出会いの場を通して、一人一人の住民が「暮らしやすさ」を実現する社会の創造に向け、障害者と企業及び地域住民との相互理解と交流の場を、相互扶助事業として、10月22日(土)に「第8回大崎福祉夢まつり」を開催致します。

◇障害者就労者雇用支援等に関する情報提供

大崎地方のノーマライゼーションの推進や障害者の就労者雇用促進を図ることを目的に障害者就労支援者連絡会や社会福祉法人宮城県社会福祉協議会県北地域福祉サービスセンター 障害者就業・生活支援センターLink との情報共有化を図り、広報誌並びに社会福祉法人宮城県社会福祉協議会県北地域福祉サービスセンター 障害者就業・生活支援センターLink へ FAX 提出できる障害者の求人情報のお知らせ票用紙や職場体験実習への協力依頼文書を会員企業に発信し、障害者の就業雇用の促進に寄与して参ります。